



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL https://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 戦略企画部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 050 (8880) 3200
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,387	32.6	3,898	232.0	3,881	229.7	2,936	267.3
2020年3月期	11,608	32.8	1,174	△20.0	1,177	△20.1	799	△21.5

(注) 包括利益 2021年3月期 2,939百万円 (268.2%) 2020年3月期 798百万円 (△21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	16.20	—	45.1	41.9	25.3
2020年3月期	4.41	—	16.3	17.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,471	7,842	68.4	43.28
2020年3月期	7,039	5,192	73.8	28.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,842百万円 2020年3月期 5,192百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,271	△432	△303	6,035
2020年3月期	939	△481	△195	2,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	3.20	3.20	289	36.3	5.9
2021年3月期	—	0.00	—	1.75	1.75	317	10.8	4.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	1.90	1.90	—	—	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,384	32.7	446	△73.8	446	△74.0	273	△79.0	1.51

(注) 2022年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	181,216,000株	2020年3月期	181,216,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,490株	2020年3月期	1,360株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	181,214,582株	2020年3月期	181,214,675株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,431	39.1	3,367	300.1	3,343	295.7	2,637	324.4
2020年3月期	8,217	26.5	841	△32.5	844	△32.3	621	△32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	14.55	—
2020年3月期	3.43	—

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	9,777		6,997		71.6		38.62	
2020年3月期	5,732		4,651		81.1		25.67	

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,997百万円 2020年3月期 4,651百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月14日にアナリスト向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による働き方の見直しが進む中でバックオフィス業務のデジタル化が注目を集めております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を経営方針に掲げ、2018年3月期の業績を基準として、2019年3月期から2021年3月期の3年間で、売上高、各段階利益ともCAGR（年平均成長率）30%の達成を目指し、最終年にあたる2021年3月期においては、今後の成長に不可欠な人員の増員をはかりながら、広告宣伝費の効率化を追求することで、高い売上高成長を維持しながら、高い利益成長を実現すべく、費用対効果を重視した成長投資を実施してまいりました。

前期に実施した成長投資強化の効果に加え、企業業務のデジタル化による効率化志向の高まりからクラウド事業の主要サービスにおいて新規受注が好調に推移しました。一方でIT人材事業においては、期初からリモートワーク下での新規のエンジニア受け入れノウハウが確立されていないこと等に起因するエンジニアのアサインの遅れが発生し、売上高への影響を受けておりましたが、当連結会計年度末に向けて徐々に回復いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,387,883千円（前連結会計年度比32.6%増）、営業利益は3,898,730千円（前連結会計年度比232.0%増）、経常利益は3,881,875千円（前連結会計年度比229.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,936,554千円（前連結会計年度比267.3%増）と大幅な増収増益となり、中期目標である売上高、各段階利益ともにCAGR（年平均成長率）30%を超過して達成いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、持続的な高成長の実現のために新規受注件数の増加を目指して、人員の大幅な増員を行いながら、中期目標であるCAGR（年平均成長率）30%の達成を目指し、広告宣伝費の効率化に努めました。以上の結果、売上高は12,298,057千円（前連結会計年度比37.4%増）、セグメント利益は3,568,168千円（前連結会計年度比297.2%増）と大幅な増収増益となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受けてリモートワーク下でのアサインに遅れが発生したことから稼働率が低下しました。IT人材事業はキャッシュカウビジネスと位置付けており、利益の確保を優先するために新規採用を停止し、稼働率の回復に注力してきた結果、当連結会計年度末には稼働率が前年並みにまで回復しました。

この結果、売上高は3,089,825千円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は330,561千円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,580,113千円となり、前連結会計年度末に比べ4,166,802千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,539,187千円、売掛金が636,312千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,891,278千円となり、前連結会計年度末に比べ265,404千円増加いたしました。主な要因は、のれんが163,795千円、顧客関連資産が73,600千円、投資有価証券が41,027千円それぞれ減少したものの、差入保証金が310,235千円、繰延税金資産が141,098千円、工具、器具及び備品が100,796千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,471,392千円となり、前連結会計年度末に比べ4,432,207千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,606,246千円となり、前連結会計年度末に比べ1,832,606千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が901,410千円、未払消費税等が417,268千円、未払金が318,948千円、未払費用が95,793千円、前受金が83,449千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は22,840千円となり、前連結会計年度末に比べ50,100千円減少いたしました。これは、繰延税金負債が36,209千円、長期未払費用が13,890千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,629,086千円となり、前連結会計年度末に比べ1,782,505千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,842,306千円となり、前連結会計年度末に比べ2,649,701千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により289,943千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,936,554千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,539,187千円増加し、6,035,274千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,332,047千円増加し、4,271,973千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,087,057千円、未払消費税等の増加額415,757千円、未払金の増加額314,596千円、減価償却費301,231千円、のれん償却額163,795千円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額552,001千円、法人税等の支払額464,098千円、投資有価証券売却益210,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が48,483千円減少し、432,517千円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入250,000千円があったものの、差入保証金の差入による支出356,599千円、有形固定資産の取得による支出321,282千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が107,918千円増加し、303,851千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額289,873千円、市場変更費用の支出10,421千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2021年3月期を基準として、2026年3月期の5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）25%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする新中期目標を策定いたしました。

前回の中期目標を高い水準で達成するために、2020年3月期に四半期ごとに予算や施策を組み替えて、業績予想も四半期ごとに開示をさせて頂き、大きな成長を実現しました。この経験を踏まえ、持続的な高成長を実現し、新中期目標を達成するために採用計画や予算、マーケティング施策のPDCAを高速に回すため、半期ごとの業績計画の開示をさせて頂くことといたしました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による働き方の見直しが進む中で、バックオフィス業務のデジタル化が推進される見込みであること、業務システムのクラウド化が加速していることから、このチャンスを活かすべく積極的な成長投資を計画しており、2022年3月期第2四半期は、売上高は9,384,000千円（前年同期比32.7%増）、営業利益は446,000千円（前年同期比73.8%減）、経常利益は446,000千円（前年同期比74.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273,000千円（前年同期比79.0%減）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、2021年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり1.75円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、このような事業環境下ではありますが、安定性と利益率が高いビジネスを展開していることから、年間1株当たり1.90円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,086	6,035,274
売掛金	1,686,540	2,322,852
商品	3,994	688
その他	238,042	234,095
貸倒引当金	△11,353	△12,797
流動資産合計	4,413,311	8,580,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,192	133,959
工具、器具及び備品(純額)	496,220	597,017
有形固定資産合計	619,413	730,977
無形固定資産		
のれん	955,476	791,680
顧客関連資産	208,533	134,933
ソフトウェア	49,212	38,181
無形固定資産合計	1,213,222	964,795
投資その他の資産		
投資有価証券	42,016	989
差入保証金	337,203	647,438
繰延税金資産	402,276	543,375
その他	19,999	11,490
貸倒引当金	△8,257	△7,788
投資その他の資産合計	793,238	1,195,506
固定資産合計	2,625,874	2,891,278
資産合計	7,039,185	11,471,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194	150
短期借入金	3,335	—
未払金	428,937	747,886
未払費用	435,993	531,787
未払法人税等	267,314	1,168,725
未払消費税等	225,657	642,925
前受金	369,306	452,756
その他	42,901	62,015
流動負債合計	1,773,640	3,606,246
固定負債		
長期未払費用	22,723	8,832
繰延税金負債	50,217	14,007
固定負債合計	72,940	22,840
負債合計	1,846,581	3,629,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	4,510,580	7,157,191
自己株式	△404	△625
株主資本合計	5,196,582	7,842,972
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,178	668
為替換算調整勘定	△5,155	△1,334
その他の包括利益累計額合計	△3,977	△665
純資産合計	5,192,604	7,842,306
負債純資産合計	7,039,185	11,471,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,608,041	15,387,883
売上原価	3,945,847	5,030,106
売上総利益	7,662,194	10,357,776
販売費及び一般管理費	6,487,725	6,459,045
営業利益	1,174,468	3,898,730
営業外収益		
受取利息	44	43
受取補償金	—	8,208
助成金収入	2,602	5,636
その他	648	1,181
営業外収益合計	3,294	15,071
営業外費用		
支払利息	57	1
為替差損	260	2,162
市場変更費用	—	29,746
その他	—	15
営業外費用合計	318	31,925
経常利益	1,177,445	3,881,875
特別利益		
投資有価証券売却益	—	210,000
特別利益合計	—	210,000
特別損失		
固定資産除却損	124	3,790
投資有価証券評価損	7,983	1,027
特別損失合計	8,107	4,817
税金等調整前当期純利益	1,169,337	4,087,057
法人税、住民税及び事業税	490,756	1,327,587
法人税等調整額	△120,957	△177,084
法人税等合計	369,799	1,150,503
当期純利益	799,538	2,936,554
親会社株主に帰属する当期純利益	799,538	2,936,554

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	799,538	2,936,554
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,819	△509
為替換算調整勘定	△2,956	3,821
その他の包括利益合計	△1,136	3,311
包括利益	798,402	2,939,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,402	2,939,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,378	308,028	3,910,378	△285	4,596,498
当期変動額					
剰余金の配当			△199,336		△199,336
親会社株主に帰属する当期純利益			799,538		799,538
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	600,202	△118	600,083
当期末残高	378,378	308,028	4,510,580	△404	5,196,582

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△641	△2,199	△2,841	4,593,657
当期変動額				
剰余金の配当				△199,336
親会社株主に帰属する当期純利益				799,538
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,819	△2,956	△1,136	△1,136
当期変動額合計	1,819	△2,956	△1,136	598,946
当期末残高	1,178	△5,155	△3,977	5,192,604

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,378	308,028	4,510,580	△404	5,196,582
当期変動額					
剰余金の配当			△289,943		△289,943
親会社株主に帰属する当期純利益			2,936,554		2,936,554
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,646,611	△221	2,646,389
当期末残高	378,378	308,028	7,157,191	△625	7,842,972

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,178	△5,155	△3,977	5,192,604
当期変動額				
剰余金の配当				△289,943
親会社株主に帰属する当期純利益				2,936,554
自己株式の取得				△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509	3,821	3,311	3,311
当期変動額合計	△509	3,821	3,311	2,649,701
当期末残高	668	△1,334	△665	7,842,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,337	4,087,057
減価償却費	219,801	301,231
のれん償却額	163,795	163,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,897	974
受取利息	△44	△43
支払利息	57	1
為替差損益 (△は益)	359	△248
市場変更費用	—	29,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△210,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,983	1,027
固定資産除却損	124	3,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,005	△552,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	849	3,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	△44
未払金の増減額 (△は減少)	47,851	314,596
未払費用の増減額 (△は減少)	115,812	81,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,385	415,757
その他	△69,099	95,404
小計	1,398,103	4,736,029
利息及び配当金の受取額	44	43
利息の支払額	△57	△1
法人税等の支払額	△458,164	△464,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,925	4,271,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△424,911	△321,282
無形固定資産の取得による支出	△25,602	△6,258
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	250,000
差入保証金の差入による支出	△22,501	△356,599
差入保証金の回収による収入	2,014	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,000	△432,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,335	△3,335
市場変更費用の支出	—	△10,421
自己株式の取得による支出	△118	△221
配当金の支払額	△199,148	△289,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,932	△303,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,906	3,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,086	3,539,187
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,000	2,496,086
現金及び現金同等物の期末残高	2,496,086	6,035,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウド商品群である「楽楽精算」「メールディーラー」「楽楽販売」「楽楽明細」「配配メール」「ブラストメール」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中心とした事業となります。同事業は、Java開発分野とサーバー/ネットワーク分野に特化することによって高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,952,138	2,655,903	11,608,041	—	11,608,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	22,870	22,928	△22,928	—
計	8,952,196	2,678,773	11,630,969	△22,928	11,608,041
セグメント利益	898,255	276,213	1,174,468	—	1,174,468
その他の項目					
減価償却費	196,625	23,175	219,801	—	219,801
のれん償却額	163,795	—	163,795	—	163,795

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,298,057	3,089,825	15,387,883	—	15,387,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	48,727	48,785	△48,785	—
計	12,298,115	3,138,553	15,436,668	△48,785	15,387,883
セグメント利益	3,568,168	330,561	3,898,730	—	3,898,730
その他の項目					
減価償却費	277,650	23,580	301,231	—	301,231
のれん償却額	163,795	—	163,795	—	163,795

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163,795	—	163,795	163,795
当期末残高	955,476	—	955,476	955,476

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163,795	—	163,795	163,795
当期末残高	791,680	—	791,680	791,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	28.65円	43.28円
1株当たり当期純利益	4.41円	16.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	799,538	2,936,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	799,538	2,936,554
普通株式の期中平均株式数(株)	181,214,675	181,214,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。